



2022年2月1日

各 位

会 社 名 AHCグループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 荒木 喜貴
(コード番号：7083 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役 経営管理部長 武藤 輝一
(TEL 03-6240-9550)

<マザーズ>投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

○開催状況

開催日時 2022年2月1日
開催方法 説明動画のウェブ配信
開催場所 当社ウェブサイト(URL：<https://ahc.co.jp/ir/library/>)
説明会資料名 2021年11月期 決算説明会資料

【添付資料】

1. 決算説明動画にて使用した資料

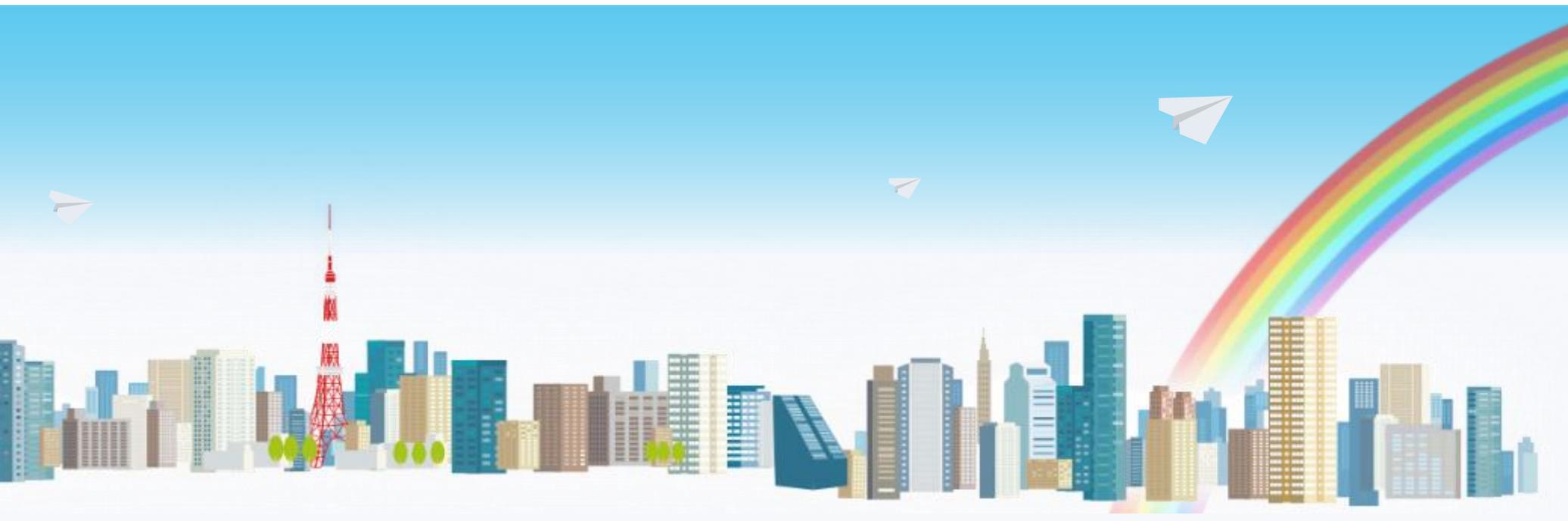
以上

2022年2月1日



2021年11月期 決算説明資料

AHCグループ株式会社
証券コード：7083



1	2021年11月期 実績	3P
2	2022年11月期 通期予想	13P
3	成長戦略	19P
4	補足資料（会社・事業概要）	30P



1	2021年11月期 実績	3P
2	2022年11月期 通期予想	13P
3	成長戦略	19P
4	補足資料（会社・事業概要）	30P



- 売上高は微増の4,114百万円、営業利益は福祉・介護の事業所数の増加にともなう売上原価の増加及び居酒屋店舗の休業・時短営業等により341百万円減少の△234百万円、経常利益は給付金等を計上するも158百万円減少の39百万円となった

(単位：百万円)

	2020年11月期実績 (2019/12～2020/11)		2021年11月期実績 (2020/12～2021/11)		前期比 増減額	前期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	4,086	100.0%	4,114	100.0%	27	0.7%
売上原価	3,622	88.6%	3,950	96.0%	328	9.1%
売上総利益	464	11.4%	163	4.0%	△300	△64.8%
販管費及び一般管理費	357	8.7%	397	9.7%	40	11.3%
営業利益又は営業損失	106	2.6%	△234	△5.7%	△341	—
経常利益	197	4.8%	39	1.0%	△158	△80.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	102	2.5%	1	0.0%	△101	△98.7



- 新型コロナウイルス変異株の感染拡大にともない、緊急事態宣言期間が延長され、福祉・介護事業の一時的な利用キャンセルの増加、居酒屋店舗の休業期間延長により売上高は減少した
- 居酒屋店舗の休業等により営業利益は減少したが、給付金等を営業外収益として約209百万円計上したため、経常利益は修正計画どおり進捗した

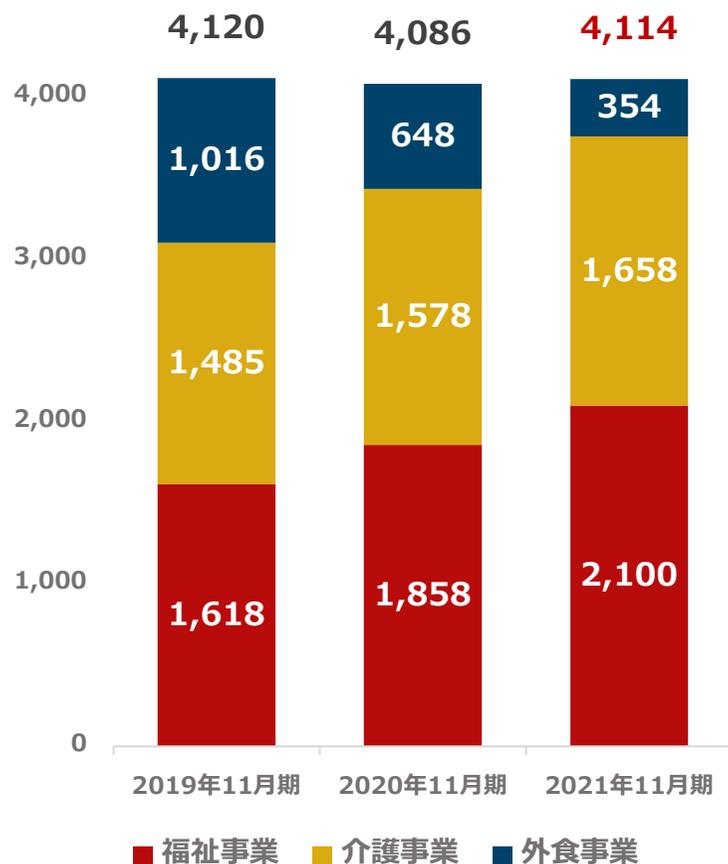
(単位：百万円)

	2021年11月期予想 (2020/12~2021/11)		2021年11月期実績 (2020/12~2021/11)		予想比 増減額	予想比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	4,256	100.0%	4,114	100.0%	△141	△3.3%
営業利益又は営業損失	△141	△3.3%	△234	△5.7%	△92	-
経常利益	34	0.8%	39	1.0%	5	14.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失	△16	△0.4%	1	0.0%	17	-



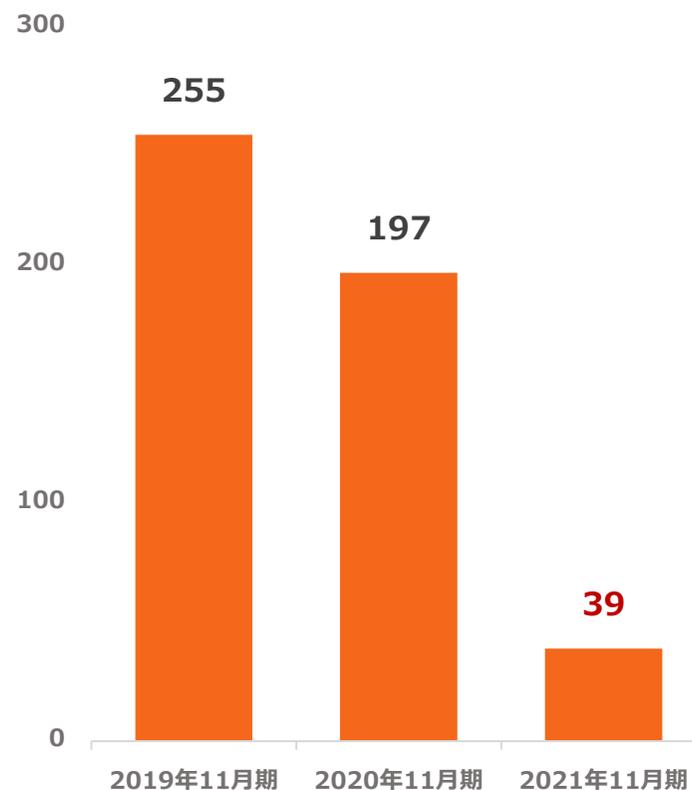
売上高の推移

(単位：百万円)

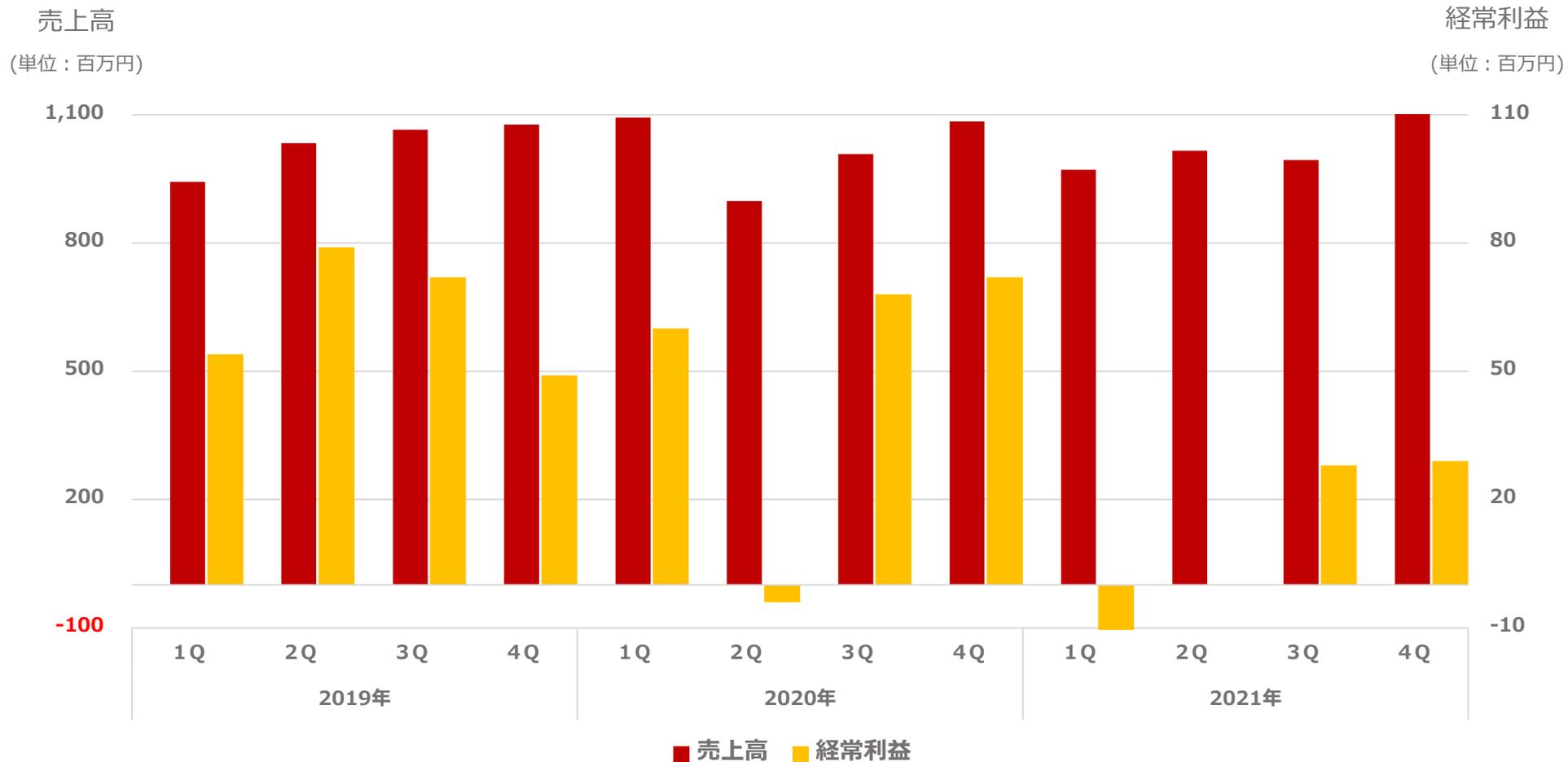


経常利益の推移

(単位：百万円)



- 緊急事態宣言期間中は売上高・経常利益共に減少するも、解除後は業績が回復
- 2021年11月期下期に新規出店を強化したため売上原価が増加



- 事業所の新規開設が増加したことにより、人件費・地代家賃等の費用が増加した
- 居酒屋店舗の休業等により、食材費等の費用が減少した

(単位：百万円)

	2020年11月期実績 (2019/12～2020/11)		2021年11月期実績 (2020/12～2021/11)		前期比 増減額	前期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	4,086	100.0%	4,114	100.0%	27	0.7%
売上原価	3,622	88.6%	3,950	96.0%	328	9.1%
(人件費)	1,864	45.6%	2,046	49.7%	182	9.8%
(原価外食食材費)	274	6.7%	173	4.2%	△100	△36.6%
(地代家賃)	396	9.7%	446	10.9%	49	12.5%
(その他)	1,087	26.6%	1,283	31.2%	196	18.1%
販管費及び一般管理費	357	8.7%	397	9.7%	40	11.3%
(人件費)	59	1.4%	72	1.8%	12	21.7%
(地代家賃)	10	0.3%	10	0.3%	0	3.0%
(その他)	287	7.0%	314	7.7%	27	9.4%
営業利益又は営業損失	106	2.6%	△234	△5.7%	△341	—



- 福祉事業は前期及び今期開設事業所の立ち上がりにより売上高が増加した一方で、報酬改定・不動産取得費用の影響により営業利益は減少した(前期対比)
- 介護事業は前期及び今期開設事業所の立ち上がりにより売上高が増加した一方で、新規開設費等が増加したことにより営業利益は減少した(前期対比)
- 外食事業は休業等により営業日数が減少したため売上高・営業利益ともに減少した(前期対比)

(単位：百万円)

		2020年11月期実績 (2019/12～2020/11)	2021年11月期予想 (2020/12～2021/11)	2021年11月期実績 (2020/12～2021/11)	前期比 増減額	予想比 増減額
		金額	金額	金額		
福祉事業	売上高	1,858	2,137	2,100	241	△36
	営業利益	272	182	140	△131	△41
介護事業	売上高	1,578	1,699	1,658	79	△41
	営業利益	139	126	84	△55	△41
外食事業	売上高	648	419	354	△294	△64
	営業利益	△56	△171	△187	△130	△15
調整額	売上高	-	-	-	-	-
	営業利益	△248	△278	△271	△23	6
計	売上高	4,086	4,256	4,114	27	△141
	営業利益	106	△141	△234	△341	△92

調整額：各セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去



2021年11月期は合計19事業所を開設

計画：グループホーム12(81居室)、放課後等デイサービス1、生活介護1、就労継続B型1、通所介護2、外食テイクアウト2
 実績：グループホーム12(82居室)、放課後等デイサービス1、生活介護1、就労継続B型1、通所介護2、外食テイクアウト2

■福祉事業：15事業所82居室を開設

共同生活援助（グループホーム）

- ・千葉県 4事業所(29居室)
- ・埼玉県 2事業所(14居室)
- ・三重県 3事業所(18居室)
- ・東京都 2事業所(14居室)
- ・神奈川県 1事業所(7居室)

放課後等デイサービス 埼玉県 1事業所

生活介護 埼玉県 1事業所

就労継続B型 千葉県 1事業所

■介護事業：2事業所を開設

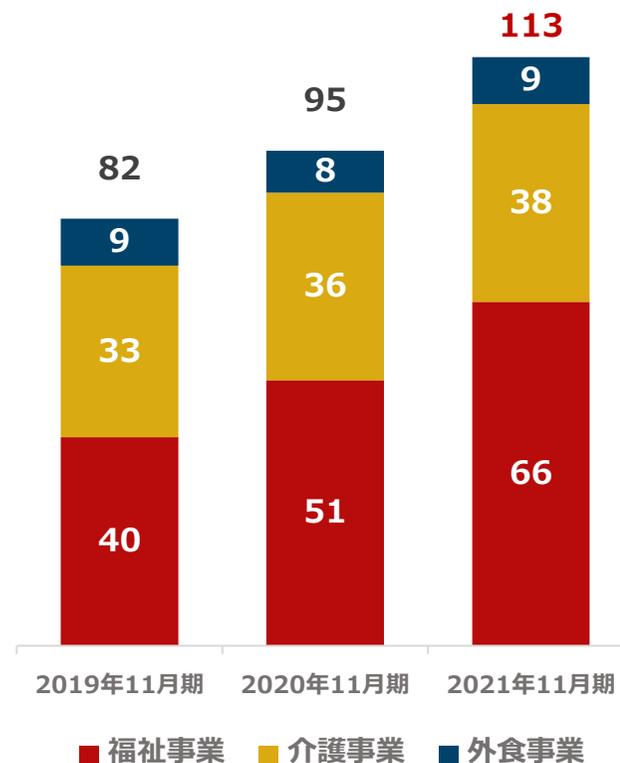
通所介護デイサービス 東京都 2事業所

■外食事業：2店舗を開設

テイクアウト専門店 東京都 2店舗

※居酒屋店舗 1店舗閉店

事業所数の推移



(単位：百万円)

	2020年11月期実績	2021年11月期実績	前期比 増減額
流動資産	3,134	3,426	291
固定資産	704	1,301	597
(有形固定資産)	487	1,063	575
(無形固定資産)	31	56	24
(投資その他の資産)	184	182	△1
総資産	3,838	4,728	889
負債	2,483	3,396	913
(流動負債)	874	873	△0
(固定負債)	1,608	2,523	914
純資産	1,355	1,331	△23

■ 流動資産の増減要因

- 現金及び預金の増加(+197百万円)
- 売掛金の増加(+66百万円)

■ 固定資産の増減要因

- 事業所新設及び不動産購入による
建物の増加(+272百万円)
建物附属設備の増加(+78百万円)
土地の増加(+246百万円)

■ 負債の増減要因

- 借入金の増加(+913百万円)

■ 純資産の増減要因

- 自己株式の取得による減少(△26百万円)



■ 2021年11月期は投資を拡大するとともに、借入による資金確保を行った

(単位：百万円)

	2020年11月期実績	2021年11月期実績
税金等調整前当期純利益	187	64
法人税等の支払額	△85	△160
営業活動によるCF	8	△15
有形固定資産の取得による支出	△167	△854
有形固定資産の売却による収入	4	261
無形固定資産の取得による支出	-	△35
投資活動によるCF	△93	△666
長期借入れによる収入	1,300	1,720
借入金返済による支出	△549	△806
株式発行による収入	974	0
自己株式の取得による支出	-	△26
財務活動によるCF	1,709	879
現金及び現金同等物の増減額	1,623	197
現金及び現金同等物の期首残高	667	2,291
現金及び現金同等物の期末残高	2,291	2,488



1	2021年11月期 実績	3P
2	2022年11月期 通期予想	13P
3	成長戦略	19P
4	補足資料（会社・事業概要）	30P



- 新型コロナウイルスによる影響は2022年11月期中も継続するものと想定
- 福祉・介護事業は生活に必要不可欠なサービスのため、その影響は軽微であると想定し、継続して事業所の拡大を進めていく計画
- 外食事業についても新型コロナウイルスの拡大は懸念されるが、政府のワクチン対応等を踏まえ、その影響は限定的であると想定

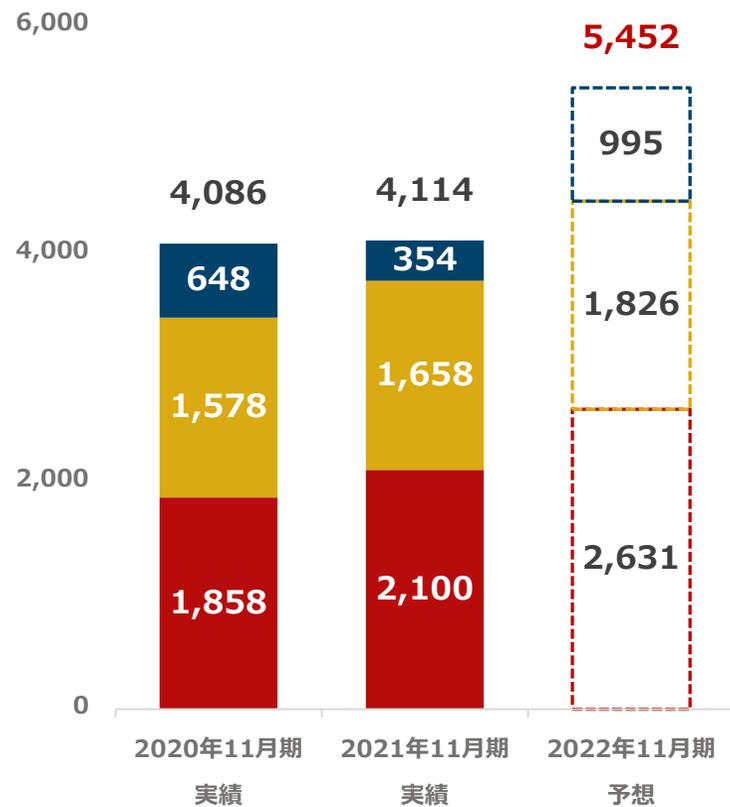
(単位：百万円)

	2021年11月期実績 (2020/12～2021/11)		2022年11月期予想 (2021/12～2022/11)		前期比 増減額	前期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	4,114	100.0%	5,452	100.0%	1,338	32.5%
営業利益又は営業損失	△234	△5.7%	52	1.0%	286	—
経常利益	39	1.0%	40	0.7%	1	4.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1	0.0%	2	0.0%	0	69.3%



売上高の推移

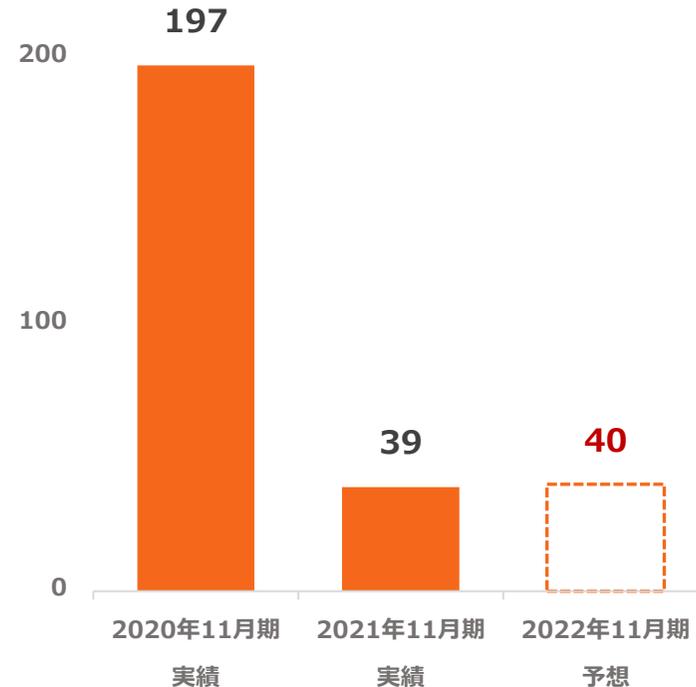
(単位：百万円)



■ 福祉事業 ■ 介護事業 ■ 外食事業

経常利益の推移

(単位：百万円)



- 福祉・介護事業所は2020年11月期及び2021年11月期開設事業所の立ち上がりにより順調に推移していくものと想定
- 外食事業は第1四半期会計期間は新型コロナウイルス感染拡大の影響は受けるものの、期末に向けて感染拡大前の8割程度まで売上高が回復していくものと想定

(単位：百万円)

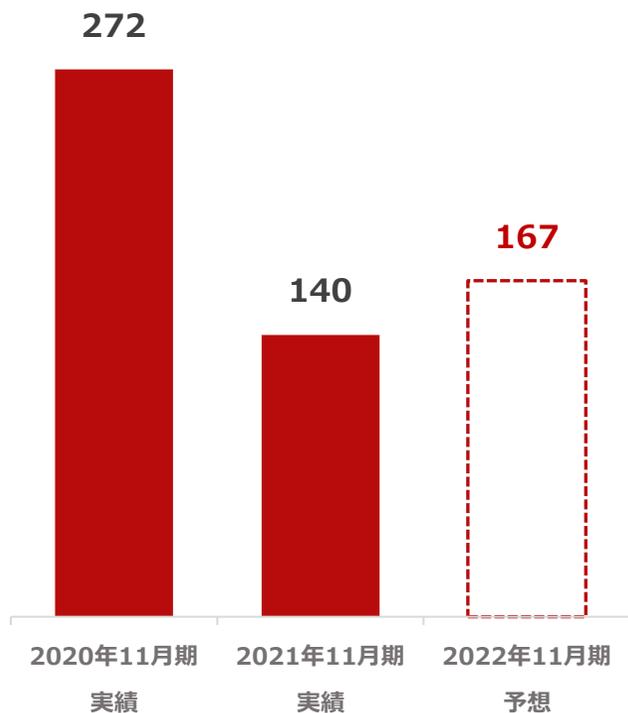
		2021年11月期実績 (2020/12~2021/11)	2022年11月期予想 (2021/12~2022/11)	前期比 増減額	前期比 増減率
		金額	金額		
福祉事業	売上高	2,100	2,631	530	25.3%
	営業利益	140	167	26	19.1%
介護事業	売上高	1,658	1,826	167	10.1%
	営業利益	84	89	5	6.0%
外食事業	売上高	354	995	640	180.4%
	営業利益	△187	6	193	-
調整額	売上高	-	-	-	-
	営業利益	△271	△210	61	-
計	売上高	4,114	5,452	1,338	32.5%
	営業利益	△234	52	286	-

調整額：各セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去

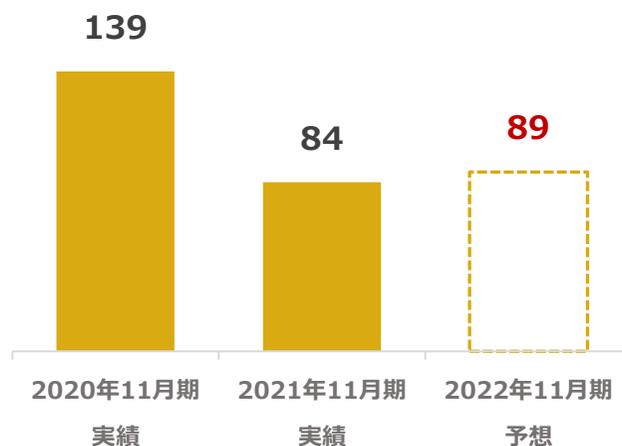


(単位：百万円)

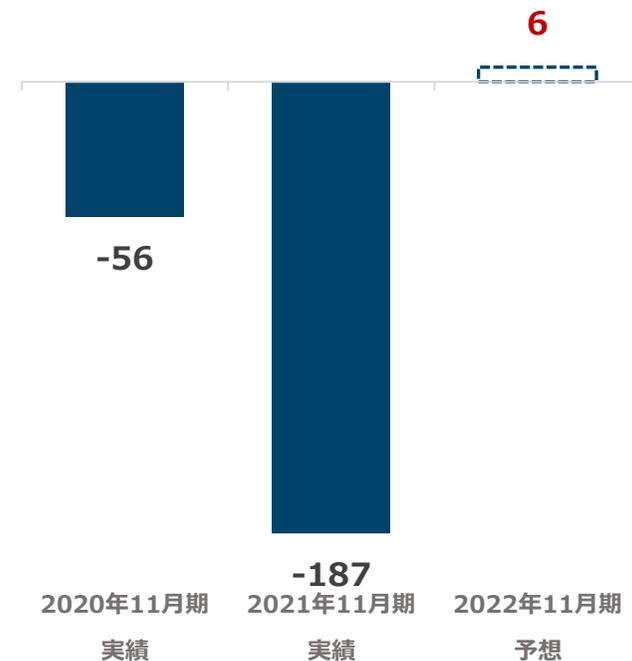
福祉事業



介護事業



外食事業



2022年11月期は合計17事業所の開設計画

計画：グループホーム10(100居室)、放課後等デイサービス3、就労継続B型1、通所介護3

■福祉事業：14事業所100居室の開設計画

共同生活援助（グループホーム） 10事業所

- ・「Beetle舞浜」 13居室 (介護包括型)
- ・「Beetle四日市新浜町2号館」 7居室 (介護包括型)
- ・「BeetleCare柏井」 8居室 (日中支援型)
- ・「BeetleCare四日市宮東町」 10居室 (日中支援型)
- ・「BeetleCare関沢」 10居室 (日中支援型)
- ・「BeetleCare本北方」 16居室 (日中支援型)
- ・「BeetleCare辺田」 20居室 (日中支援型)

他

放課後等デイサービス 3事業所

- ・「アプリ児童デイサービス能登川」 12月
- ・「アプリキッズ桑名野田」 4月 他

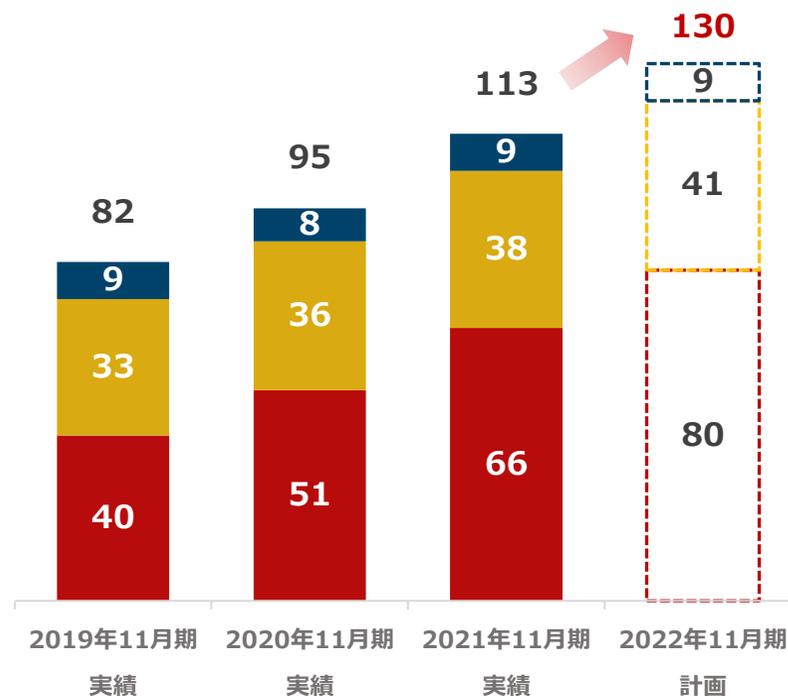
就労継続B型 1事業所

■介護事業：3事業所を開設の開設計画

通所介護デイサービス 3事業所

- ・「グリーンデイ南長崎」 3月 他

事業所数の推移



■福祉事業 ■介護事業 ■外食事業



1	2021年11月期 実績	3P
2	2022年11月期 通期予想	13P
3	成長戦略	19P
4	補足資料（会社・事業概要）	30P



当面は主力の福祉事業に資源を集中投下し、あわせて事業間のシナジー強化を図る

福祉事業

- ・ 共同生活援助(グループホーム)開設強化(継続)
- ・ 放課後等デイサービス卒業後の日中活動をサポートする場を強化
(就労継続支援B型(継続)・生活介護(継続))
- ・ ワンストップサービス体制の構築(継続)

外食事業

- ・ 福祉事業との連携(継続)
(共同生活援助の食事メニュー支援(継続))
- ・ 既存業態の収益改善(2022~)

介護事業

- ・ 休業・廃業を検討している優良事業所のM&A(事業譲受)を推進(継続)
- ・ 「グリーンデイ」ブランドの認知度向上に向けたドミナント形成(継続)



■ 日中支援型(=日中サービス支援型)共同生活援助は平成30年4月から施行

■ 日中支援型共同生活援助の趣旨について

障害者の重度化・高齢化に対応するために創設された共同生活援助の新たな類型であり、短期入所を併設し地域で生活する障害者の緊急一時的な宿泊の場を提供することとしており、施設等からの地域移行の促進及び地域生活の継続等、地域生活支援の中核的な役割を担うことが期待されている

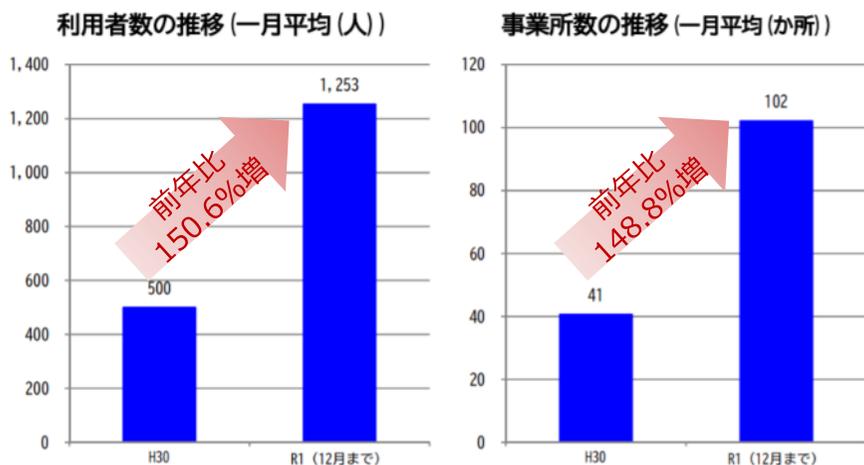
※出典：厚生労働省「自立生活援助及び日中サービス支援型共同生活援助について」より

■ 対象者について

日中支援型グループホームの主な対象者は、重度化・高齢化のため日中活動サービス等を利用することができない障害者(日によって利用することが出来ない障害者を含む)

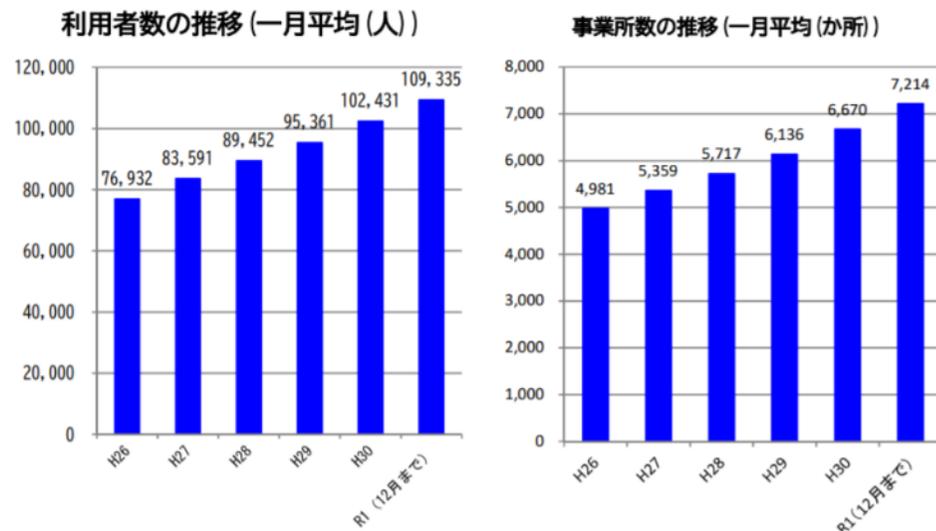
※出典：厚生労働省「自立生活援助及び日中サービス支援型共同生活援助について」より

<参考資料：日中支援型の推移>



※出典：厚生労働省「令和2年 障害福祉サービス等について 国保連データ」より

<参考資料：介護包括型の推移>



GROUP HOME

Beetle

共同生活援助(介護包括型)

2021年12月～新規開設

Beetle Care

共同生活援助(日中支援型)

共同生活援助(グループホーム)では、主に夜間の生活サポートが中心となる「介護包括型」だけでなく、日中も含めて24時間の生活サポートが可能な「日中支援型」を2022年11月期より開設
 今後は、より障害度合いの高い方へ自立と共同生活をサポートする「日中支援型」を中心に開設を強化

強化

■ 日中サービス支援型事業所は平成30年4月から施行されたため、まだ事業所数が少ない

	令和元年 事業所数	令和元年 利用者数
介護包括型	7,446	111,900
日中支援型	130	1,689

※出典：厚生労働省「令和2年 障害福祉サービス等について 国保連令和元年12月データ」より

開設には行政による厳格な審査基準をクリアする必要があり、企業による新規参入障壁が高い

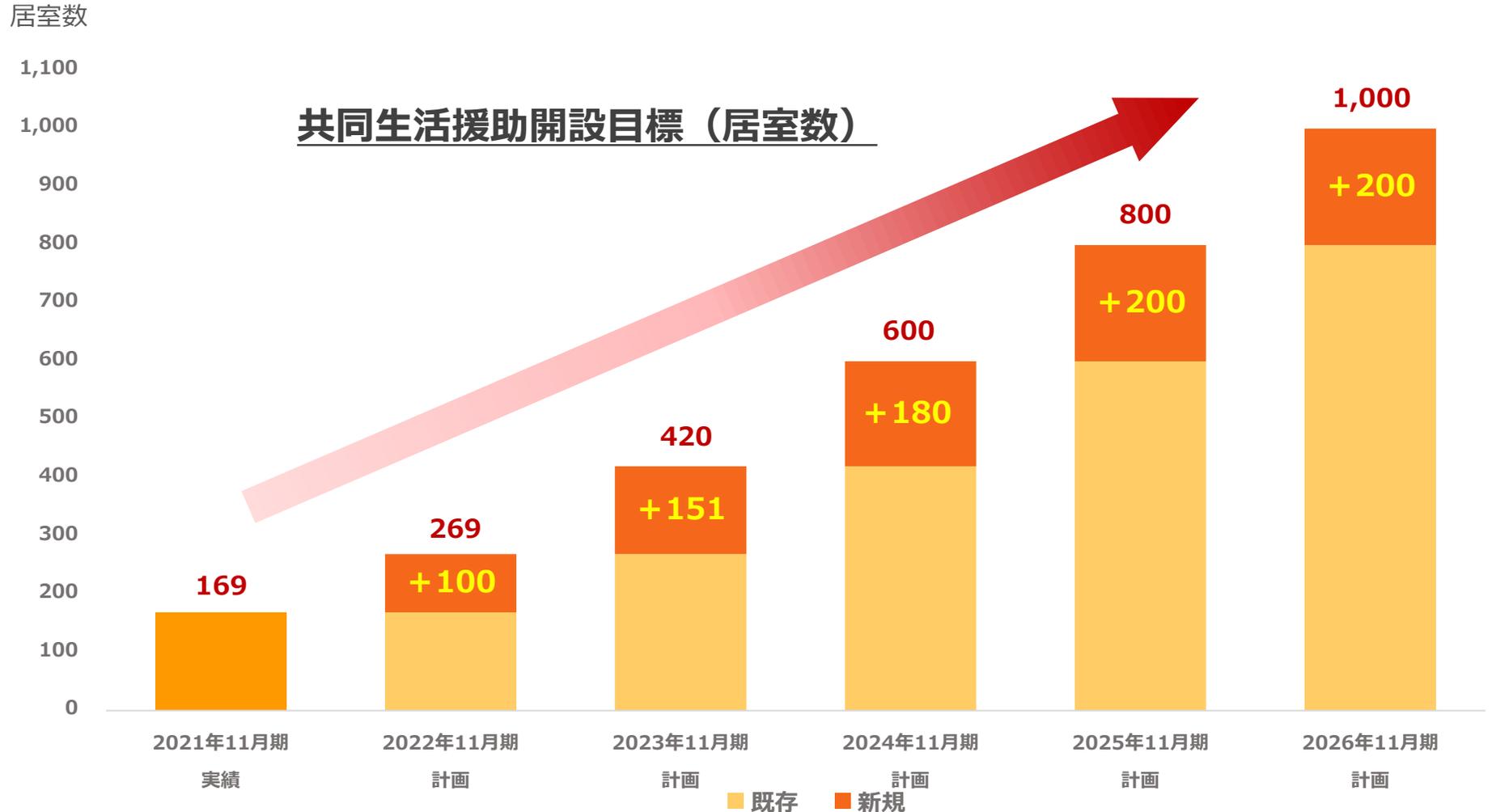
<当社の強み>

- 共同生活援助(グループホーム)事業への理解と実績
- 24時間の生活支援ノウハウ
- 人員確保力(有資格者含む)
- 物件開発力(知名度・信頼度含む)

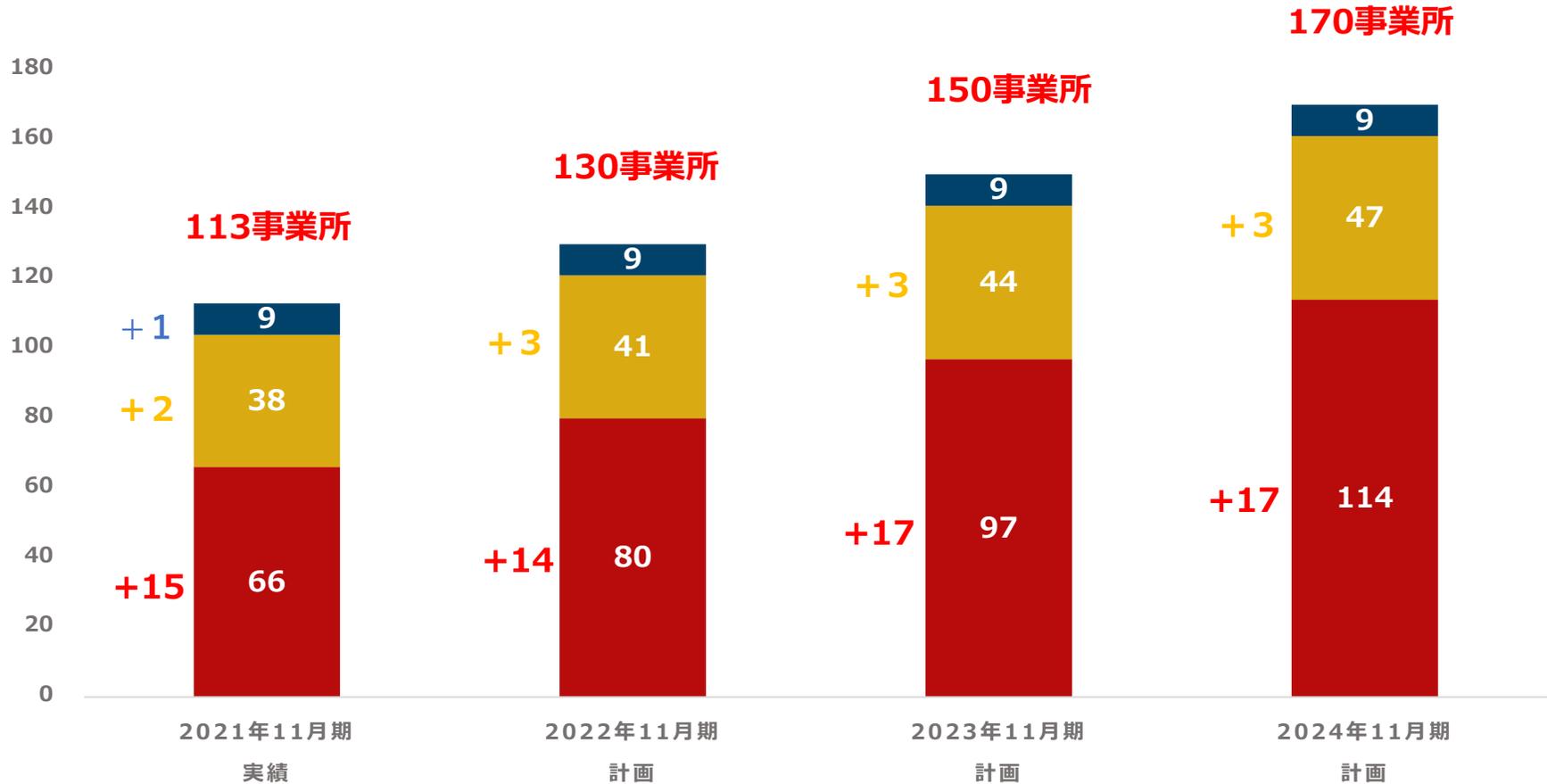
■ Beetle Careの特徴：新築で快適な居住空間を提供/栄養管理や服薬管理、専門性の高い個別支援体制



共同生活援助(グループホーム)居室数No.1を目指し、日中支援型を集中的に開設



福祉事業を中心に、事業所を開設
より事業所あたりの居室数の多い日中支援型のグループホームに注力



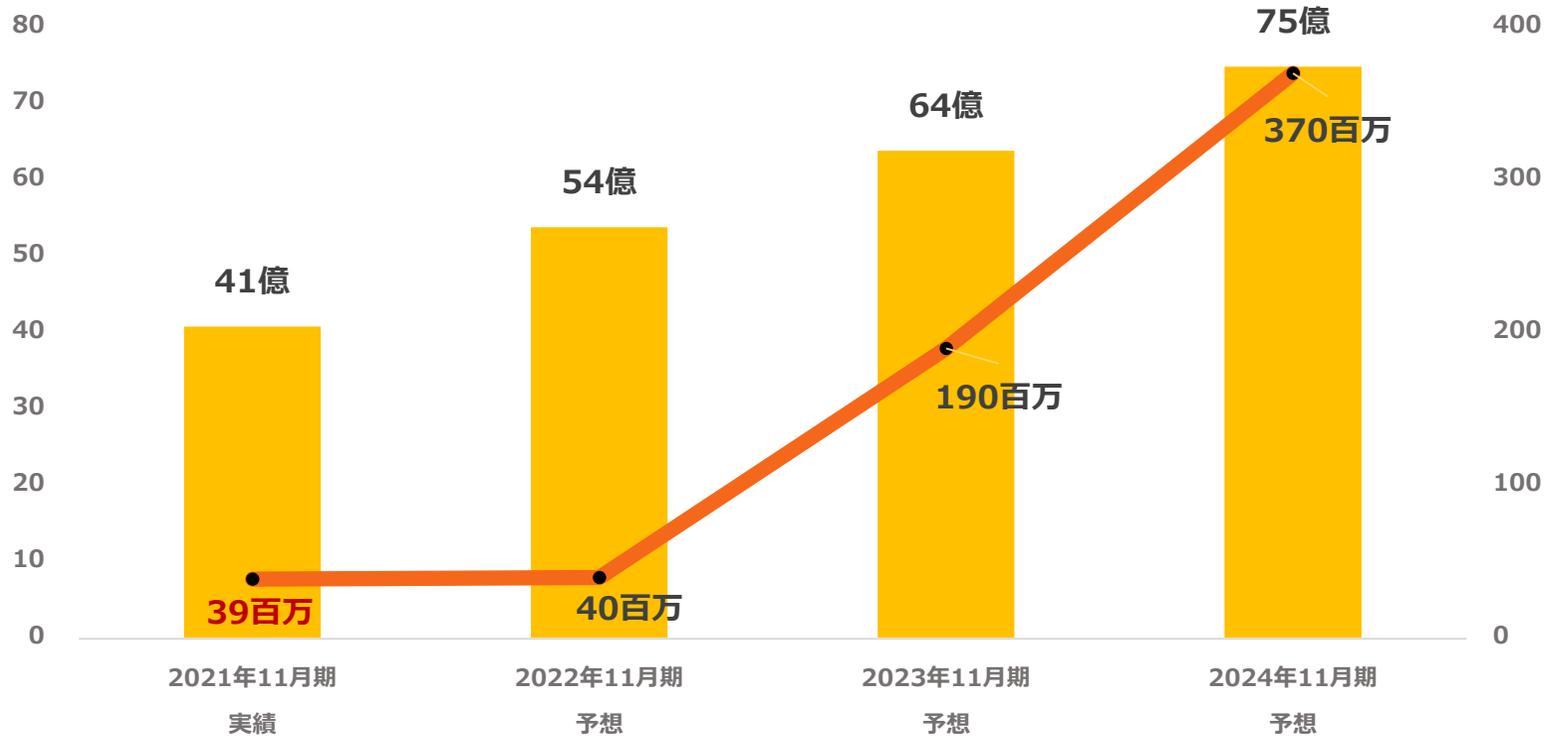
■ 福祉事業 ■ 介護事業 ■ 外食事業



福祉・介護事業所の出店強化により、売上高・経常利益の拡大を実現

売上高 (億円)

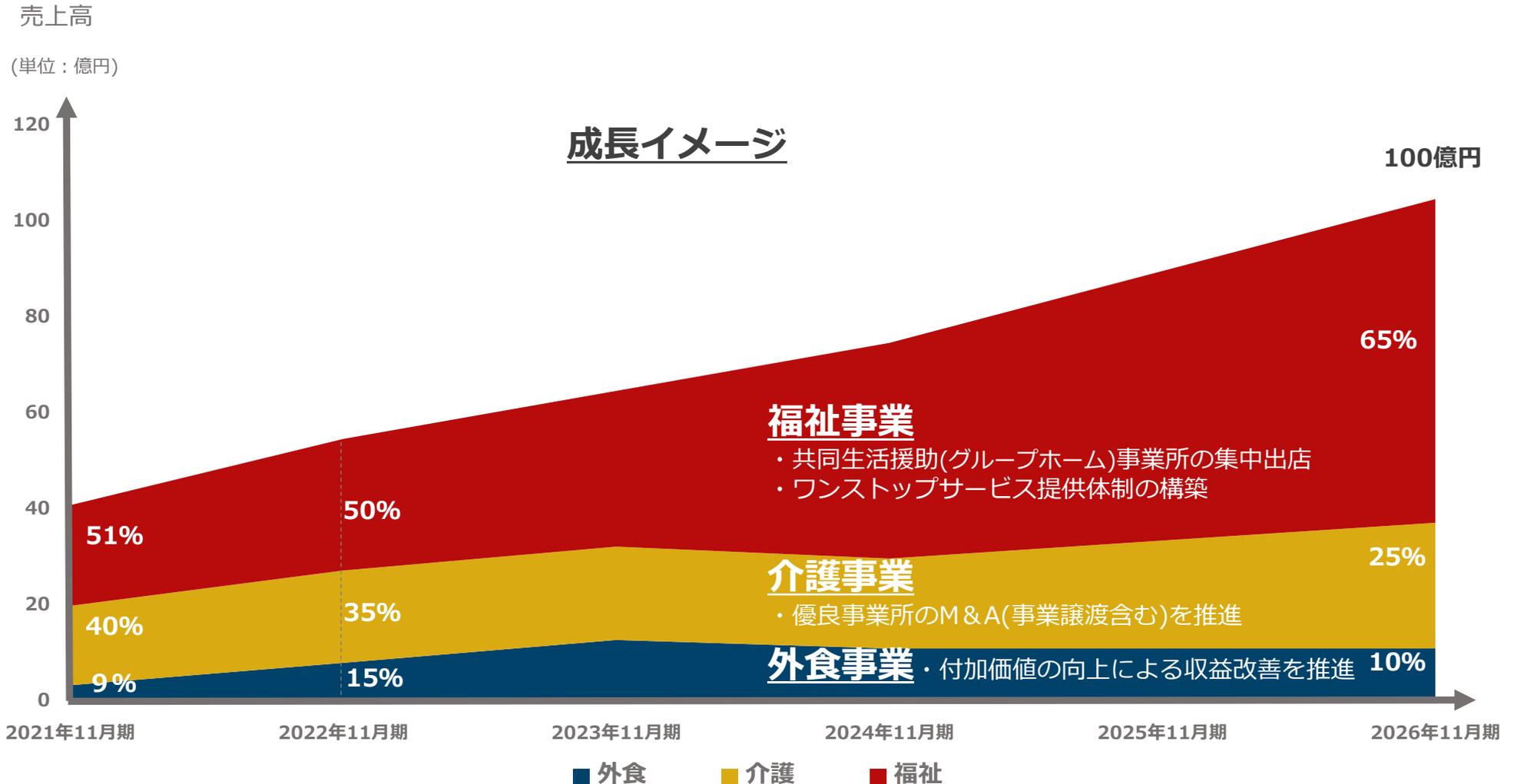
経常利益 (百万円)



■ 売上高 ● 経常利益



福祉事業(グループホーム)への注力により業容を拡大





GROWTH FIELD

障害福祉サービス × 環境循環型モデル事業
関わるすべての人が成長する場



持続可能な社会への貢献を目指し、 環境循環型モデル事業「GROWTH FIELD」 プロジェクトを千葉市若葉区若松町でスタート

①障害福祉サービス事業とともに、循環型のきのこ栽培・販売、昆虫飼育・販売を実現する



②付加価値の高い仕事場の提供(福祉課題の解決)

子会社であるセンターネットワーク(株)が、付加価値の高い仕事場を提供できることで、AHCグループ(株)が運営する就労継続支援B型事業所「TODAY」利用者の「多様性のある社会参加」と「工賃向上」を可能に

センターネット
ワーク(株)
※子会社



「きのこハウス」
(菌床椎茸の栽培・販売)



「昆虫ショップ」
(販売)



「ヘラクレスデザインラボ」
(ヘラクレスオオカブト等の飼育)



施設外就労 作業工賃



施設外就労 作業工賃



施設外就労 作業工賃



就労継続支援
B型事業所
「TODAY」



1	2021年11月期 実績	3P
2	2021年11月期 通期予想	13P
3	成長戦略	19P
4	補足資料（会社・事業概要）	30P





当社グループは 社会福祉に特化した人生の総合サポート企業です

会社名	AHCグループ株式会社 (エイエイチシーグループ)
本店所在地	〒101-0032 東京都千代田区岩本町二丁目11番9号 イトーピア橋本ビル2F
代表者	代表取締役社長 荒木喜貴
設立	2010年1月
資本金	499,796千円 (2021年11月30日現在)
従業員人数	387人 (2021年11月30日現在) ※パート・アルバイト除く
業種	福祉事業、介護事業、外食事業 他

グループ会社 (連結子会社)

- SLカンパニー株式会社 (福祉事業所の運営)
- テラスワールド株式会社 (福祉事業所の運営)
- 介護ジャパン株式会社 (介護事業所の運営)
- センターネットワーク株式会社
(食材の仕入・加工・物流)



2007

2007年
介護事業スタート

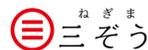
通所介護(デイサービス)事業所を開設



2008

2008年
外食事業スタート

居酒屋店舗を開設



2010

AHCグループ(株)設立

**介護事業でのノウハウを活かし
未就学～成人後までサポートできる福祉事業を展開**

2014

2014年
福祉事業スタート

放課後等デイサービス(児童発達支援含む)
事業所を開設



6歳～18歳対象

2016

就労移行支援事業所を開設
就労継続支援B型事業所を開設



18歳～64歳対象

18歳以上対象

2018

障害児相談支援・計画相談支援事業所を開設

0歳～対象

2019

共同生活援助(介護包括型)事業所を開設
未就学児に特化した児童発達支援事業所を開設



18歳以上対象

未就学児対象

2020

東証マザーズ上場

生活介護事業所を開設



18歳以上対象

2021

共同生活援助(日中支援型)事業所を開設

Beetle Care

18歳以上対象



福祉・介護・外食の3事業を中核として事業展開



働くこと・自立していくことを実現させる多様なサービスを提供

福祉事業：業態別概要



《児童発達支援・放課後等デイサービス》

知的障害・発達障害を抱える未就学児・小学生・中学生・高校生を対象とした生活能力の向上のために必要な訓練等の療育プログラム、社会との交流促進につながる外出プログラム等を提供



《就労移行支援》

企業への就労を希望する65歳未満の障害や難病を持つ方に、具体的な就労相談や就業体験等を促し、一般企業への就労実現を支援



《就労継続支援B型》

生産活動にかかる知識・能力の向上や維持が期待され、雇用契約どおりの就業が困難な障害を持つ方に、生産活動とそれを通じた工賃の支払いの場を提供



《共同生活援助(グループホーム)》(介護包括型・日中支援型)

共同生活を営む住居を提供
障害を持つ方に、共同生活を営む住居で相談や入浴、食事の提供やその他の日常生活上の援助を実施



《生活介護》

介護を必要とする障害を持つ方に、主に昼間において、日常生活上の支援、創作的活動・生産活動の機会の提供や身体機能や生活能力の向上のために必要な援助を実施



地域に根ざし、個別サービスを提供することで高い稼働を実現

介護事業：通所介護(デイサービス)概要



《デイサービス クラス》

日常に近い環境の中で過ごして頂くことができるデイサービス
朝食と夕食・宿泊サービスを実施し、24時間切れ目のない介護を提供



《デイサービス あいである》

1日の通所型レクリエーションが充実しているデイサービス
大浴場を設置し、入浴サービスを実施



《介護予防運動デイサービス KAGAYAKI》

午前又は午後の短時間型で機能訓練を中心としたデイサービス
スクエアステップエクササイズにより認知機能・歩行機能の向上
自立度が高いご利用者様が多く、集団体操の他、個別対応時間を多く提供



《デイサービス グリーンデイ》

1日の通所型で入浴とリハビリを両立したデイサービス
ストレッチ・コアエクササイズ・マシントレーニングの機能訓練メニューを提供
プライバシーを守るため、個別入浴サービスを実施



《デイサービス トリコロール》

1日の通所型で食・運動・娯楽にこだわったサービスを曜日毎にプログラムを変えて実施しているデイサービス



働く世代をメインターゲットに4業態を展開

外食事業：業態別概要



《ねぎま三ぞう》

若年層のサラリーマン・OL層をメインターゲットとして「ねぎま」「串天ぷら」をメニューの柱とし、高品質・低価格を実現した大衆居酒屋業態



《Bistro TERIYAKI》

ワインと本格ビストロをリーズナブルに提供する居酒屋
デートやお祝い、歓送迎会などハレの日の需要に対応した業態



《とんかつ屋のカレー屋 いっぺこっぺ》

千葉県産ブランド豚「林SPF」を使用した、こだわりのカツカレー専門店
行列のできる人気店「とんかつ屋」と業務提携



《焼き鳥ラッキー》

「本格焼き鳥」と「こだわりの唐揚げ」専門店の味を両方楽しめるテイクアウト
専門業態



関わる全ての人を想う
というささやかな一歩を、コツコツと積み重ね、
想いを深く広げていく先に、
希望にあふれる未来を創造します

免責事項

- ・本資料に掲載されている将来情報等は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づくものであり、その実現を保証するものではありません。また、当社グループの事業を取り巻く、経済情勢、市場動向等の様々な要因の変化により、実際の業績や結果と乖離が生じる可能性がありますので予めご承知おきください。
- ・本資料は、当社及び当社グループを理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却等を勧誘するものではありません。
- ・今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる情報の更新・修正を行う責務を負うものではありません。

【お問合せ先】

AHCグループ株式会社 経営管理部 I R 担当

TEL : 03-6240-9550

E-mail : info-ir@ahc.co.jp

